

(3) 成長産業の育成加速化と新たな産業づくり**8,514百万円**

良質な雇用の確保と地域経済の活性化を図るため、フードビジネスや医療機器産業などの本県の強みや特性を生かした成長産業の育成加速化や、産学金労官が一体となった企業・産業人財の育成などに取り組むとともに、次の時代の本県産業をリードする新たな産業づくりを進めるため、農林水産業におけるI・O・Tなどの先端技術の導入・活用や宮崎版観光DMOなどの展開を図ります。

① 本県の強みや特性を生かした成長産業の育成加速化**7,773百万円**

- みやざき成長産業育成・雇用創出プロジェクト推進費 (768百万円)
- ⊕みやざき地域活性化雇用創造プロジェクト推進費 (115百万円)
- ⊕みやざきスギの家づくり応援事業 (6百万円)
- 県産材海外輸出トライアル推進事業 (11百万円)
- ⊕みやざきスギ次世代流通モデル構築事業 (57百万円)
- ⊕中小企業融資制度貸付金 (3,583百万円)
- 東九州自動車道を生かす～自動車産業等販路開拓・競争力強化事業 (11百万円)
- 東九州メディカルバレー医工連携ステップアップ事業 (23百万円)
- ⊕食品製造業者販売力向上事業 (20百万円)
- 企業立地促進補助金 (600百万円)
- ⊕首都圏情報発信拠点整備・機能強化事業〈再掲〉 (454百万円)
- ⊕目指せ日本一連覇！宮崎焼酎拡大事業 (12百万円)
- ⊕県産品海外販路拡大推進事業 (12百万円)
- ⊕食農連携による経済好循環創造事業 (63百万円)
- ⊕東九州軸青果物輸送に向けたモーダルシフト加速化事業〈再掲〉 (3百万円)
- 世界市場を見据えたみやざき農水産物輸出拡大促進事業 (48百万円)
- ⊕みやざきの農を支えるひなた資金融通事業 (25百万円)
- ⊕イノベーションで未来を開く産地経営体育成事業 (38百万円)
- ⊕宮崎型次世代低コストハウス創造事業 (5百万円)
- ⊕宮崎水田農業構造改革推進事業 (168百万円)
- ⊕アマダイの資源回復による沿岸資源の持続的な利用推進事業 (9百万円)
- ⊕産地一体型宮崎のさかな競争力強化総合支援事業 (10百万円)
- ⊕県産食肉EU等輸出拠点整備事業 (1,700百万円)
- ⊕全共3連覇を目指す「チーム宮崎」日本一達成対策事業 (38百万円)
- ⊕東京オリンピック・パラリンピックへ向けた宮崎牛PR対策事業 (7百万円)

② 産学金労官が一体となったサポート体制の充実**596百万円**

- 産業人財の育成・確保 (151百万円)
- ⑧みやざき産業人財確保支援基金事業〈再掲〉(122百万円)
- ⑧みやざき林業入門塾等研修事業〈再掲〉(3百万円)
- 「みやざき林業青年アカデミー」等研修事業〈再掲〉(24百万円)
- 「世界へ尖レ」みやざき産業人財育成事業(11百万円)
- ⑧中小企業等経営基盤強化支援事業(12百万円)
- ⑧産学金労官プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業(75百万円)
- ⑧イノベーション促進・新事業創出推進事業(145百万円)
- ⑧農業法人強化トータルサポート事業(8百万円)
- ⑧浜の力を育てる漁業担い手対策事業(4百万円)
- みやざきの建設産業担い手育成支援強化事業(22百万円)
- ⑧みやざき産業人財育成事業〈再掲〉(4百万円)
- ⑧みやざきサイエンティスト育成事業(11百万円)
- ⑧宮崎県キャリア教育推進事業(6百万円)

③ 次代につながる新たな産業づくり**145百万円**

- ⑧「宮崎版DMO」推進事業〈再掲〉(88百万円)
- ⑧東京五輪等事前合宿誘致推進事業〈再掲〉(23百万円)
- ⑧食の機能性研究基盤構築事業(29百万円)
- ⑧宮崎方式スマート園芸モデル実証事業(7百万円)
- ⑧宮崎方式スマート漁業化支援事業(3百万円)
- ⑧宮崎方式スマート畜産モデル実証事業(13百万円)
- ⑧年齢及び出身地推定法確立のためのDNA研究事業(6百万円)

① 本県の強みや特性を生かした成長産業の育成加速化

○みやざき成長産業育成・雇用創出プロジェクト推進費（フードビジネス推進課） 768百万円

フードビジネスをはじめとする本県の将来を担う成長産業の育成加速化と雇用の創出等を図るため、産学金労官が連携して、開発・製造から販売・連携までを一貫して支援するプラットフォームを形成し、市場調査・分析に基づく商品開発や販路開拓、人材育成などに取り組む企業を戦略的に支援する。

(1) みやざき成長産業育成プラットフォーム構築事業等

成長産業育成のための体制を整備するとともに、分野別アドバイザー等による販路開拓等を支援

- ① 成長産業育成推進体制整備事業
- ② 分野別（フードビジネス、医療機器、輸送機器、木材・バイオマス）事業の推進

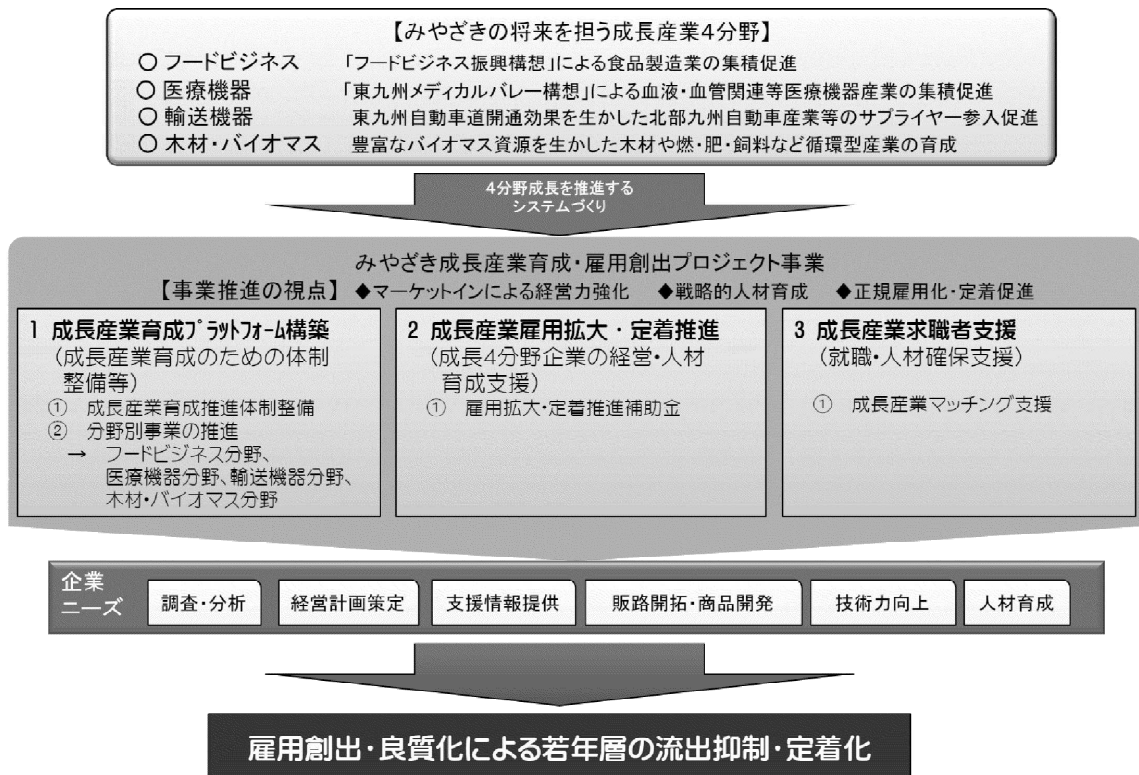
(2) みやざき成長産業雇用拡大・定着推進事業

商品開発や販路拡大による雇用増等を図るため、成長分野企業における技術力向上や新販路・新分野開拓のための外部専門家の活用や市場調査・分析、人材育成を支援

・実施主体 県内企業等（補助率 8/10以内）

(3) みやざき成長産業求職者支援委託費

若年求職者等を対象に知識・技能の習得支援やマッチングを行い、成長産業関連企業への就職を支援



⑤みやざき地域活性化雇用創造プロジェクト推進費（フードビジネス推進課）

115百万円

県内全域で展開が可能な情報通信産業や観光関連産業の活性化を通じて地域における雇用の創出等を図るため、産学金労官が連携して、企画・開発から販売・連携までを一貫して支援するプラットフォームを形成し、市場調査・分析に基づく商品開発や販路開拓、事業再構築に取り組む企業を支援する。

(1) みやざき地域産業育成プラットフォーム構築事業等

地域産業振興のための体制整備や人材の育成を実施

- ① 地域産業育成推進体制整備事業
- ② 分野別（情報通信・学術研究、観光）事業の推進

(2) みやざき地域産業雇用拡大・定着推進事業

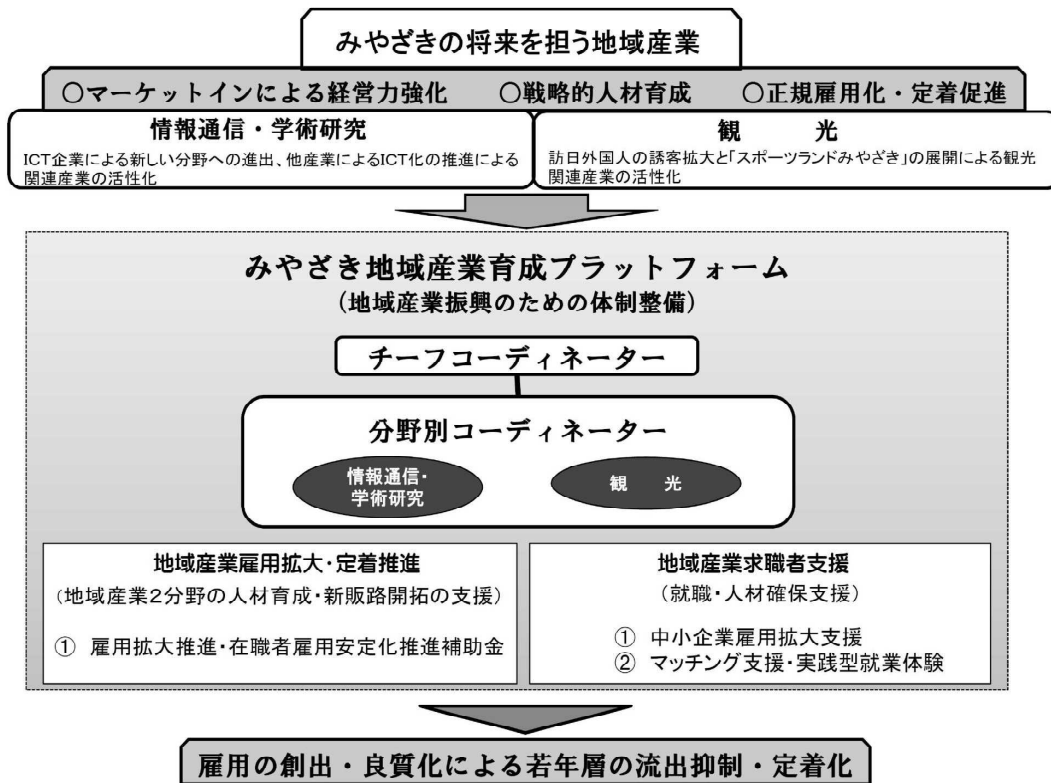
商品開発や販路拡大による雇用増等を図るため、対象産業企業における外部専門家の活用、新販路・新分野開拓のための調査・分析を支援

・実施主体 県内企業等（補助率 8 / 10 以内）

(3) みやざき地域産業求職者支援委託費

非正規雇用者等に知識・技能の習得支援や就業体験等を行い、対象産業関連企業への就職を支援

- ① 中小企業雇用拡大支援事業
- ② マッチング支援・実践型就業体験事業



㊦みやざきスギの家づくり応援事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

6百万円

住宅建築希望者（施主）に木材の持つ多様な魅力を理解してもらうセミナーを開催するとともに、工務店等と産地が連携し、みやざきスギを使った安全で良質な木造住宅を供給するための講習会等の開催や産直住宅のPR等の支援を行い、木造住宅の普及を促進し、県産材の需要拡大を図る。

(1) みやざきスギの家づくり魅力発信事業

木材の魅力を理解し、家づくりに必要な基本知識を身につけるための現地セミナー等の開催

(2) みやざきスギの住宅供給体制支援事業

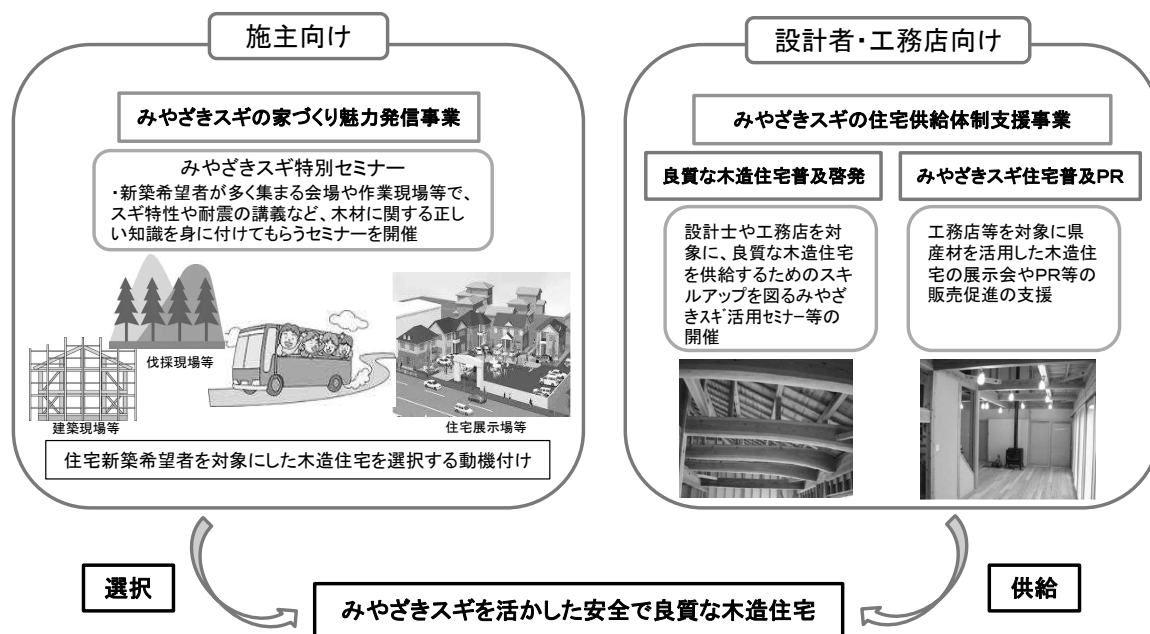
① 建築士・工務店向けの普及啓発支援事業

良質な木造住宅を供給するためのスキル向上を図るための講習会等の開催

② みやざきスギ住宅普及PR事業

みやざきスギを活用した木造住宅の販売PRを支援

- ・事業主体 産直団体等（補助率 1 / 3 以内、定額）



○県産材海外輸出トライアル推進事業

（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室） 11百万円

材料と建築技術をパッケージにした「材工一体」で海外へ県産材を売り込むため、韓国や台湾において、工務店や設計者などを対象に販売促進ツールに基づく木造軸組構法入門セミナーを実施するとともに、木造軸組構法の住宅建築マニュアル等により、実務者向けの研修を本県で開催し、海外輸出を促進する。また、この取組を段階的に東アジア諸国に移行するため、必要な調査等を行う。

(1) 販売促進ツールの整備・展開

(2) 研修プログラムや建築マニュアルの整備

(3) 海外実地調査等

⑤みやざきスギ次世代流通モデル構築事業

(山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室) 57百万円

2020年の東京オリンピック・パラリンピックを契機として、森林認証材等の需要拡大が期待されていることから、森林認証材等が円滑に流通するシステムを構築し、需要者のニーズに的確に対応できる生産・流通体制の確立を図るとともに、森林認証材等の生産・供給や循環型林業の構築を担う素材生産事業者の経営基盤の強化を図る。

(1) 森林認証材等の流通拡大対策

- ① 森林認証材等の供給体制を確立するための協議会の設置
- ② 認証山林から認定工場・商社等を経由して、工事施工者まで、一貫して流通するモデル的な取組に関する支援
 - ・実施主体 地域協議会 (補助率 定額)

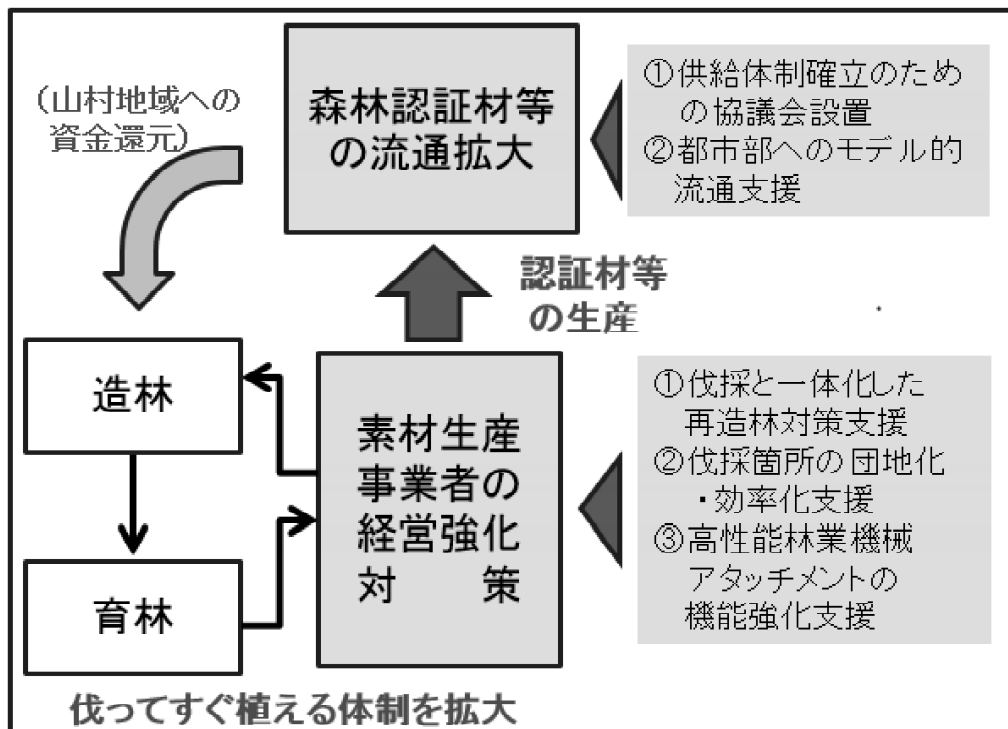
(2) 素材生産事業者の経営強化対策

- ① 伐採と一体化した再造林対策に関する支援
- ② 伐採箇所の団地化、効率化に関する支援
- ③ 高性能林業機械のアタッチメント機能強化による経営規模拡大に関する支援
 - ・実施主体 地域協議会、素材生産事業者 (補助率 定額、1/2以内)

※森林認証材等とは、森林認証材、合法木材のこと

森林認証材：適切な森林管理がされていることが認証された森林から生産される木材・木材製品

合法木材：森林関係法令において、合法的に伐採されたことなどが証明された木材・木材製品



㊦ 中小企業融資制度貸付金（商工政策課 経営金融支援室）

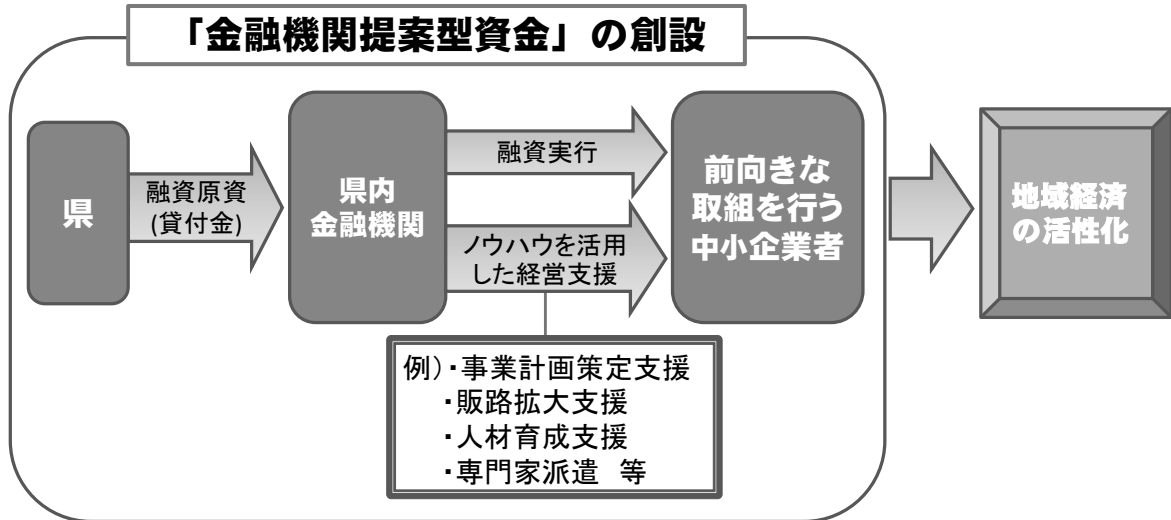
3,583百万円

○金融機関提案型資金

250百万円

融資枠：1,000百万円

新たな融資メニューの一つとして、金融機関が有するノウハウを活用した経営支援をセットにした金融機関提案型の融資を加えることにより、新事業展開や経営改善など前向きな取組を行う中小企業者を積極的に支援し、地域経済のより一層の活性化を図る。

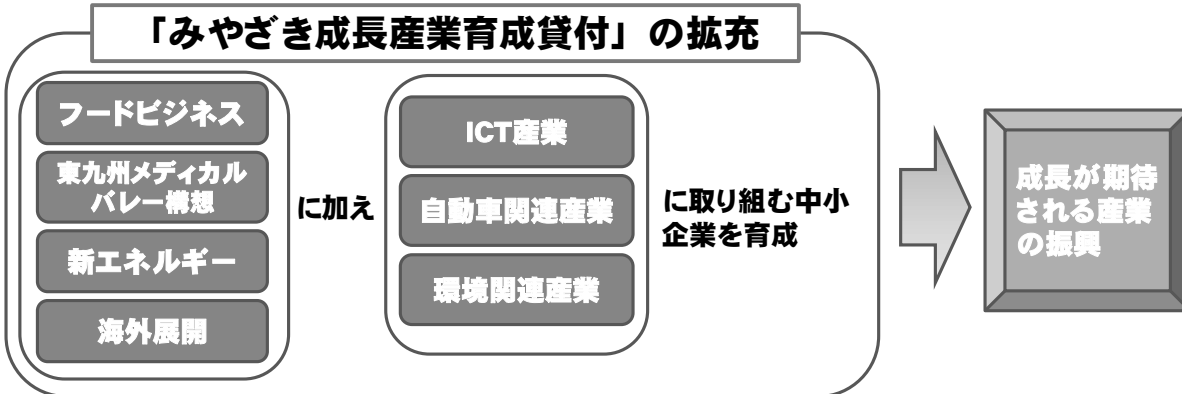


○みやざき成長産業育成貸付

3,333百万円

融資枠：10,000百万円

成長産業分野に対する金利等を優遇する「みやざき成長産業育成貸付」を拡充し、貸付対象者に新たに「ICT産業」「自動車関連産業」「環境関連産業」を加え、各産業を金融面から支援することにより、地域経済・雇用をけん引する中小企業の育成加速化を図る。



○東九州自動車道を生かす～自動車産業等販路開拓・競争力強化事業(産業振興課) 11百万円

自動車関連産業をはじめとする本県製造業等の更なる振興を図るため、北部九州や中国地域における県内ものづくり企業の販路開拓や競争力強化等のための支援を行う。

- (1) 北部九州・中国地域での販路開拓支援事業
北部九州や中国地域に集積する自動車産業生産設備関連分野への販路開拓を支援するため、マッチング支援や商談会等を実施
・実施主体 (公財) 宮崎県産業振興機構 (補助率 定額)
- (2) 東九州連携による自動車産業販路開拓支援事業
福岡県や大分県などの東九州地域と連携して、自動車メーカー等に対し新技術・新工法等を提案する展示商談会等を実施するなど、県内自動車産業関連企業の販路開拓を支援
- (3) 自動車産業競争力強化支援事業
生産技術アドバイザーによる製造現場での指導・助言を実施し、県内自動車産業関連企業の生産技術・現場改善など「造り込みの分野」の強化を支援
- (4) 北部九州フロンティアオフィス運営事業
福岡県豊前市に設置した本県自動車産業関連企業の拠点である「北部九州フロンティアオフィス」の円滑な運営を行うとともに、自動車メーカー社員の指導・助言により入居企業等の営業力の強化を図り、県内自動車産業関連企業の販路開拓を支援

○東九州メディカルバレー医工連携ステップアップ事業 (産業振興課 産業集積推進室) 23百万円

「東九州メディカルバレー構想」に基づき、医工連携による医療関連機器の研究開発・販路開拓に取り組む地場企業の支援、また、医療技術と機器のパッケージによる海外展開の取組を推進し、国内外へ向けた機器の普及促進を図ることで、本構想の一層の推進による地域活性化と医療分野におけるアジアへの貢献を目指す。

- (1) 医療関連産業集積支援事業
メディカルバレー推進コーディネーターを配置し、医療機器産業研究会活動を通じた医療機器産業への参入支援、企業間の連携支援による取引拡大を推進
- (2) メディカルバレー医工連携推進事業
宮崎大学医学部の寄附講座を中心として、企業との医工連携による研究開発等を促進
- (3) メディカルバレー市場化戦略支援事業
医療機器承認に向けた薬事戦略相談への補助、展示会出展、県内大学と企業が連携して医療技術と開発機器の海外への導入を進めるための取組を支援
・実施主体 医療機器関連企業 (補助率 1/2以内)

㊦食品製造業者販売力向上事業（産業振興課 産業集積推進室） 200百万円

県内食品製造業者の取引拡大を図るため、県内外の卸売業者等と県内食品製造業者とのマッチングを行うコーディネーターを（公社）宮崎県物産貿易振興センターに配置する。

また、本県の農林水産物を活用した県内での一次加工を促進するための実態調査等を行う。

(1) ビジネスマッチングコーディネーターの配置

県内外の卸売業者等からのビジネス相談情報等を活用し、県内食品製造業者とのマッチングや商品のブラッシュアップ等を行うコーディネーターを県物産貿易振興センターに配置

(2) 食品製造業者実態調査事業

取引相談に関する情報や県内食品製造業に関する情報を一括して管理する「ビジネスチャンス情報一元化システム」の基礎データとするため、県内食品製造業者を対象に、製造品目や保有設備、県産農林水産物の利用割合等を調査

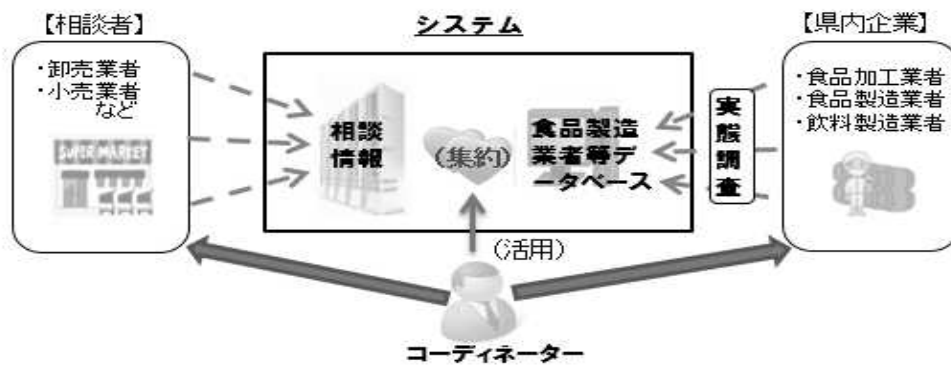
(3) 一次加工環流調査事業

県外から県内に移入している県産品を原材料とした加工品の品目や用途等の実態調査を行い、産地加工の推進に向けた検討を実施

(4) 食品表示法等企業指導者育成・指導事業

食品表示法に関する企業指導を行うアドバイザーを育成するとともに、企業の個別指導を実施

◆ 『ビジネスチャンス情報一元化システム』



○企業立地促進補助金（企業立地課） 600百万円

地域経済の振興と雇用の拡大並びに産業構造の高度化など本県経済に大きく寄与すると期待される企業立地の支援を行う。

(1) 企業立地促進補助金

立地に係る初期投資や新規県内雇用者数等に応じて支援

(2) 立地企業スタートアップ支援事業補助金

県外からの進出前後に必要な新規県内雇用者の確保・育成に要した経費（求人広告費、研修受講料等）を支援

(3) 誘致支援企業サポート事業補助金

立地企業の用に供するため、新たに貸工場等の建物の整備を行う者に対して、その整備に要した経費を支援

過去5年間の立地状況 (H28.12月末現在)

【上段:件 下段:人】

| 年度 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 計 |
|------------|-------|-------|-------|-------|---------|---------|
| 立地件数 | 35 | 31 | 40 | 47 | 40 | 193 |
| (うち県外新規立地) | (11) | (9) | (13) | (20) | (20) | (73) |
| 最終雇用予定者数 | 1,147 | 1,598 | 1,364 | 1,894 | 1,519 | 7,522 |
| (うち県外新規立地) | (426) | (971) | (305) | (944) | (1,217) | (3,863) |

㊦ 首都圏情報発信拠点整備・機能強化事業（オールみやざき営業課）〈再掲〉

454百万円

東京オリンピック・パラリンピック開催などによる首都圏の活力を宮崎に取り込み、本県経済の活性化に繋げるため、新宿みやざき館KONNEをリニューアルし、情報発信・交流・販路開拓拠点としての機能強化を図る。

- (1) 新宿みやざき館KONNEのリニューアル整備
- (2) 拠点機能の強化
 - ① 販路開拓専門人材の配置による百貨店、スーパー等への売り込み・商談等の実施
 - ② ICT等を活用した効果的な情報発信
 - ③ 市町村、企業等と連携したイベント等の開催

㊧ 目指せ日本一連覇！宮崎焼酎拡大事業（オールみやざき営業課）

12百万円

本県経済のリーディング産業である焼酎産業の活性化のため、宮崎本格焼酎のさらなる販路拡大や需要拡大等の振興対策に取り組む。

- (1) 販路拡大対策

流通ネットワークを持つ卸売業者や飲食店等と連携した焼酎フェア等の実施や、展示商談会への出展等
- (2) 魅力発信・需要拡大対策

県内外で宮崎本格焼酎の魅力を発信する消費拡大イベントの開催等



県内での消費拡大イベント



県外での本格焼酎PR活動

㊦ 県産品海外販路拡大推進事業（オールみやざき営業課）

1200万円

東アジアをはじめ北米やEUなどの海外販路を拡大するには、県内企業の取引機会の確保や、流通ネットワークの充実・強化が重要であることから、関係機関と連携しながら、県内企業等が行う販路開拓活動への支援等に総合的に取り組み、「みやざきグローバル戦略」のさらなる推進を図る。

(1) 県内企業の取引機会の確保

海外食品見本市出展など企業の販路開拓活動に要する経費の一部助成

・実施主体 県産加工食品製造・販売業者（補助率 1/2以内 限度額500千円）

(2) 流通ネットワークの充実・強化

① 直接流通の仕組みづくり

県産品の輸出に意欲のある県内商社等に、海外での販路開拓やPR活動を委託し、地域商社として育成することにより、県産品を県内から直接輸出できる流通体制を構築

② 流通関係者等とのネットワークづくり

①で選定した地域商社と連携しながら、現地商社や関係機関に対するトップセールスを実施



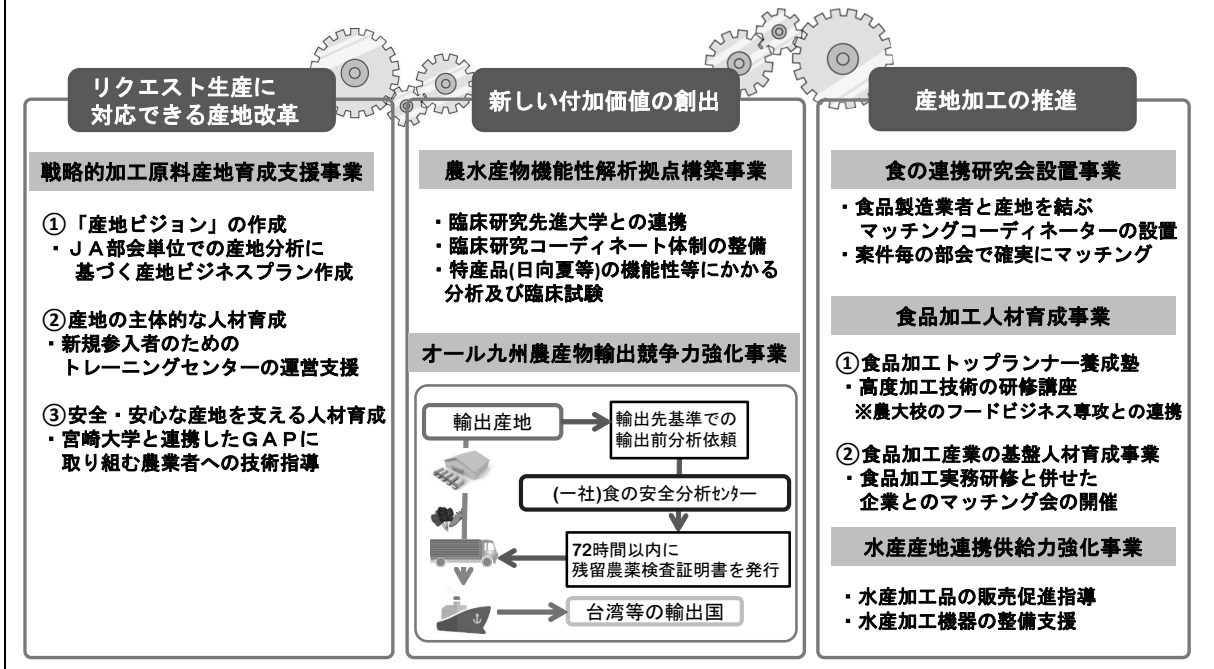
海外食品見本市の出展

㊦食農連携による経済好循環創造事業（農業連携推進課）

630万円

全国有数の農水産物生産県のポテンシャルと食の安全・機能性研究シーズの集積という2つの強みを生かして、県産農水産物の県内加工等を促進し、食関連産業の集積による地域経済の活性化と雇用の創出を図る。

- (1) 農水産物機能性解析拠点構築事業
臨床研究コーディネート体制の整備、特産品の機能性等に係る分析及び臨床試験等の実施
- (2) オール九州農産物輸出競争力強化事業
輸出前残留農薬検査の実証
- (3) 食の連携研究会設置事業
食品製造業者と産地を結ぶマッチングコーディネーターの設置
- (4) 戦略的加工原料産地育成支援事業
新規参入者の育成を目指したトレーニングセンターの運営支援やGAP実践に取り組む農業者に対する技術指導等の実施
- (5) 水産産地連携供給力強化事業
水産加工機器整備の支援等
・実施主体 水産加工団体（補助率 1/2以内）
- (6) 食品加工人材育成事業
農業高校生や農業大学校生等を対象とした食品加工実務研修等の開催



㊦東九州軸青果物輸送に向けたモーダルシフト加速化事業

（農業連携推進課 ブランド・流通対策室）〈再掲〉 300万円

大消費地への県産青果物の安定輸送体制の構築に向け、東九州方面からの海上・JR貨物による新たなルートの輸送試験を実施する。

また、青果物の集荷・輸送環境が厳しさを増している中山間地域における効率的な集荷体制の構築に向けた取組を支援する。

- (1) 東九州軸新ルート構築促進事業
海上輸送等を利用した新たな幹線輸送試験の実施
- (2) 中山間地域型モーダルシフト促進事業
農業団体やバス事業者等が取り組む貨客混載輸送への支援
・実施主体 事業協議会（補助率 1/2以内）

○世界市場を見据えたみやざき農水産物輸出拡大促進事業

(農業連携推進課 ブランド・流通対策室) 48百万円

本県農水産物の輸出をグローバルに展開するため、香港を核とした東アジアへの販路開拓はもとより、国内外の商社や企業、九州各県などと連携したEUや北米市場などへの戦略的な取組を通じて、産地力の向上を図る。

- (1) 香港輸出拠点運営事業
香港における販路の開拓
- (2) 東アジア輸出パートナー連携強化事業
国内外の商社等との連携による東アジアの有望市場の販路の開拓
- (3) 品目別重点プロモーション展開事業
品目別に輸出商社等と連携した重点プロモーションの実施
- (4) 産地における輸出拡大チャレンジ事業
出荷規格など輸出先国のニーズへの対応に向けた産地の取組を支援
輸出に向けた生産拡大や販路構築に取り組む産地等の支援
・実施主体 協議会、JA、農業法人、生産者グループ等(補助率 定額、1/2以内)

㊦みやざきの農を支えるひなた資金融通事業(農業経営支援課)

25百万円

経営力強化に向け農業近代化資金による重点的な支援を行うとともに、災害、経済変動・伝染病等対策、農業経営の負担軽減支援を引き続き推進し、安定した経営体の育成と農業の成長産業化を目指す。

また、近年の肥育素牛価格の高騰に対応するため新たに資金を創設し、肥育経営の安定化を支援する。

- (1) 農業近代化資金利子補給金
農業者が、農業経営の近代化を図るための資金を融資機関から借り入れる際の利子補給
・利子補給率 県1.30%、重点支援上乘せ分 県最大1.0%
- (2) 災害資金、経済変動・伝染病等対策資金利子補給金
災害や経済変動、伝染病など農業者が予期し得ない経営環境の変化等に対して、経営の維持・再建を図るための資金を融資機関から借り入れる際の利子補給
・利子補給率 県0.65%
- (3) 農業経営負担軽減支援資金利子補給金
既に融資を受けている農業者が、償還負担の軽減を図るための資金を融資機関から借り入れる際の利子補給
・利子補給率 県1.30%
- (4) 肥育素牛価格変動対策資金利子補給金
肥育素牛価格の高騰に対応するための資金を融資機関から借り入れる際の利子補給
・利子補給率 県1.30%

⑧イノベーションで未来を開く産地経営体育成事業

38百万円

品目毎の課題を解決するための新しい仕組み・考え方・技術を取り入れる産地を支援するとともに、高品質・高収量に向けた生産技術（GAP・ICM）の普及拡大や基盤（地下かんがい）の整備などを一体的に推進し、マーケットイン型産地経営体の育成を図る。

○ニーズに応える加工・業務用産地づくり加速化事業（農産園芸課） 7百万円

実需者との連携による加工・業務用農産物の産地づくりを強化するため、中核となる経営体を育成し、生産から加工まで一貫した「農業版インテグレーションモデル」を構築する。

- (1) 地域戦略会議の開催（「戦略品目」の選定、新技術・新品種・機械導入等の検討など）
- (2) 実証ほ設置支援（新技術・新品種等）、省力化機械実証支援（機械改良含む）

○育種家と創る花き産地推進事業（農産園芸課） 2百万円

県外育種家と連携し、「価格設定型花き」（産地からの価格設定が可能な花き）の産地化を図るため、推進体制の強化や経営実証、生花商等との連携による需要拡大対策を実施する。

- (1) 「価格設定型花き」の推進体制の強化及び経営モデル実証
- (2) 生花商や花市場との連携による「価格設定型花き」の使い方提案・PR等

○革新的技術で拓く果樹産地ステップアップ支援事業（農産園芸課） 10百万円

マーケットインの視点による果樹生産体制の整備を支援することにより、ブランド産地のステップアップを図るとともに、へべすの県全体への産地拡大を図る。

- (1) 施設栽培の飽差制御技術等の活用による生産量増加の実証、日向夏の夏季出荷拡大など
- (2) へべすの苗木供給体制の整備、園地基盤整備、生産技術の開発

○宮崎方式ICMによる産地力アップ支援事業（農業経営支援課） 11百万円

宮崎方式営農支援と一体的に、技術面から産地の課題を解決するため、宮崎方式ICM（土作りから天敵利用まで段階的に導入する技術）の導入品目拡大と産地への普及を図る。

- (1) ICMの基礎技術開発や病虫害発生予察体制の強化、品目拡大のための実証等
- (2) 産地単位の高度なICMに取り組むモデル産地の育成

○新宮崎県版GAP緊急拡大事業（農業経営支援課） 3百万円

マーケットからの要求や東京五輪等の情勢の変化に対応するとともに、安全な農産物を供給する産地体制を強化するため、GAP（農業生産工程管理）に係る推進体制の整備と指導者の育成等により産地へのGAPの普及を推進する。

○産地経営体育成を支える地下かんがい推進事業（農村計画課） 5百万円

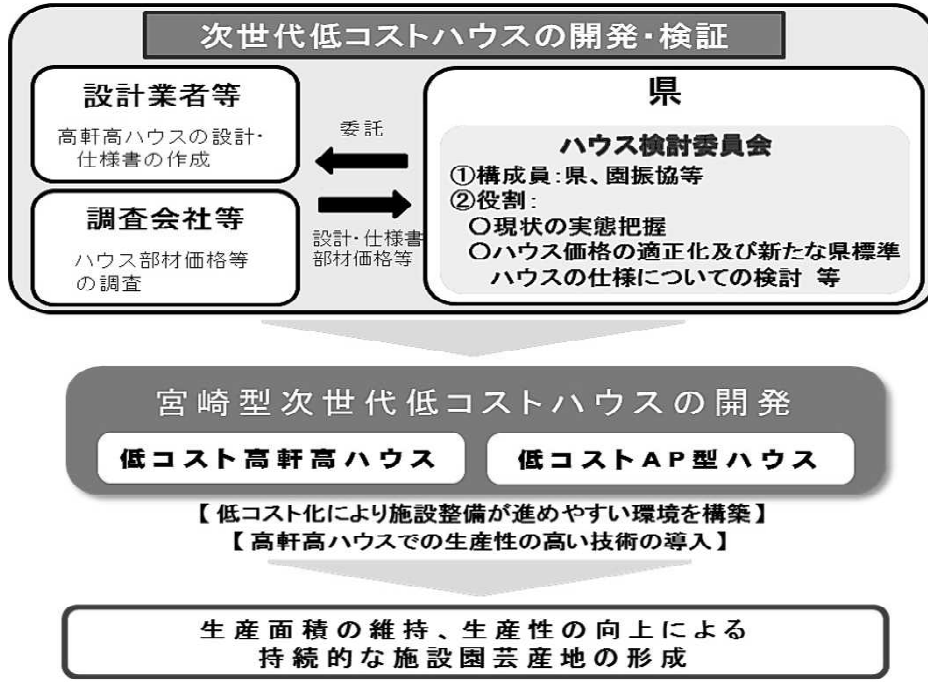
実需者ニーズにより産地経営体が導入しようとする品目に適した土壌・地下水位・通水性等の基礎調査や暗渠排水など地下かんがい工法の選定等を行うとともに、産地経営体における本取組成果を活用し、全県下へ地下かんがいの活用を推進する。



⑨宮崎型次世代低コストハウス創造事業（農産園芸課）

5百万円

本県の施設園芸の産地力を強化するため、複合環境制御等により大幅な収量増加が見込まれる高軒高の低コスト次世代ハウスの開発や、既存のAP2号ハウス等の低コスト化を進めることにより、高収量生産の実現やハウスの団地化、規模拡大等を推進する。

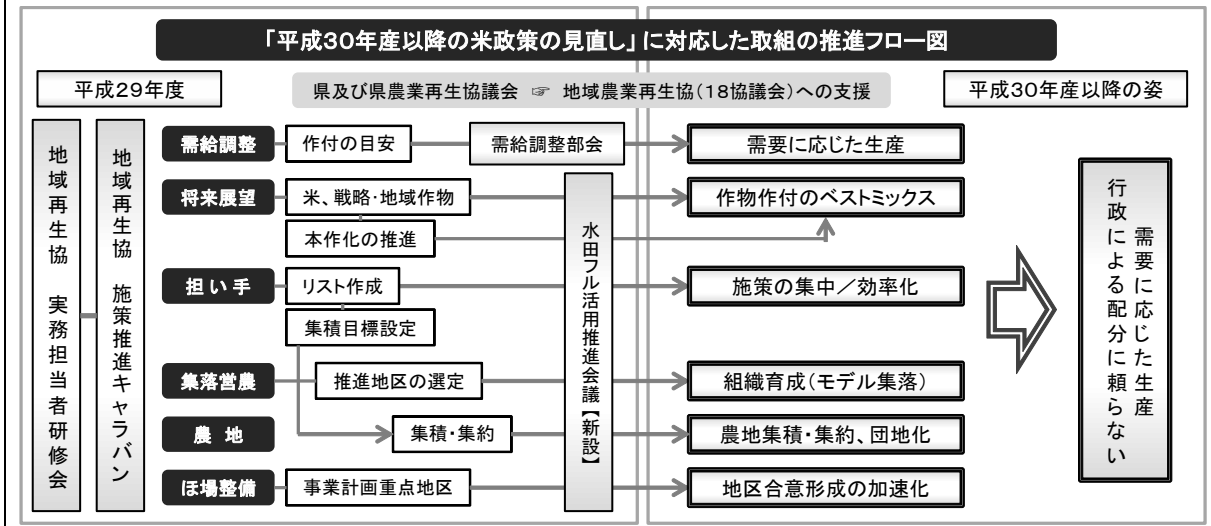


⑩宮崎水田農業構造改革推進事業（農産園芸課）

168百万円

平成30年産以降の米政策の見直し（米の作付に対する交付金及び生産数量目標配分の廃止）に向けて、需要に応じた生産体制の構築などを検討する新たな推進体制の整備を支援することで持続可能な水田農業構造の実現に取り組む。

- (1) 県推進体制強化事業
実施方針等の策定や実効ある地域ビジョン策定支援及び専任推進体制の強化
・実施主体 J A中央会、県農業再生協議会（補助率 定額）
- (2) 直接支払推進事業
経営所得安定対策の普及推進、申請受付や現地確認、システム入力等の事務経費の助成
・実施主体 県農業再生協議会、市町村（補助率 定額）



㊦アマダイの資源回復による沿岸資源の持続的な利用推進事業

(水産政策課 漁業・資源管理室) 9百万円

アマダイ種苗の量産化技術の開発と放流を行うとともに、資源回復計画に基づく資源管理を徹底し、アマダイ資源の早期の回復による漁獲量の増加を実現する。

(1) アマダイの資源回復加速化事業

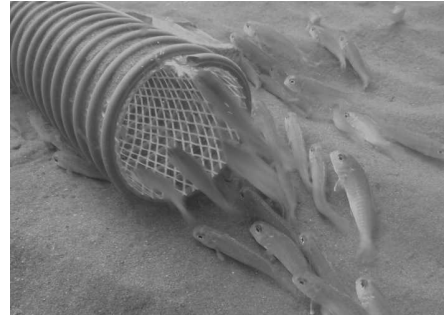
- ① 親魚の大量確保
- ② アマダイ種苗の量産化技術を確立

(2) 資源評価体制運営事業

- ① アマダイ種苗の放流効果調査
- ② 漁獲データの収集・解析により資源状況を判断

(3) 資源管理の促進・高度化事業

資源評価結果に基づく資源回復計画等の見直し指導



アマダイ種苗の放流

㊦産地一体型宮崎のさかな競争力強化総合支援事業 (水産政策課)

10百万円

魚価の下支え及び水産物の付加価値向上を目的に、「県産水産物販売促進会議」の取組強化に向けて、実需者と連携した商品開発を進めるとともに、小規模加工業者等の商品開発に対する支援を行い、新たな「宮崎のさかなビジネス」の拡大と定着化を促進する。

(1) 産地連携・ニーズ対応型加工流通強化支援事業

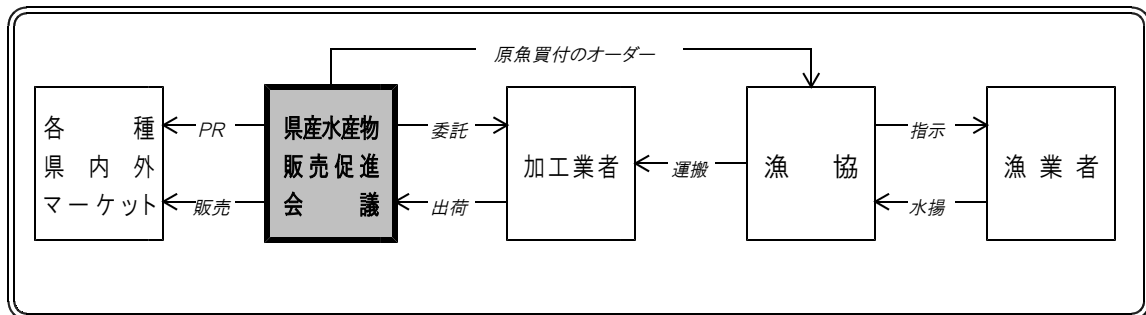
- ① 県産水産物販売促進会議と市町村等との連携による水産ビジネスの促進
- ② 手食品メーカー等と連携した商品開発等への支援
 - ・実施主体 宮崎県漁業協同組合連合会 (補助率 1 / 2 以内)

(2) 宮崎のさかな商品開発・販路開拓等支援事業

小規模加工業者等による商品開発等への支援

- ・実施主体 宮崎のさかなビジネス拡大協議会 (補助率 定額、1 / 3 以内)

《取組スキーム》



⑨ 県産食肉EU等輸出拠点整備事業（畜産振興課）

1,700百万円

衛生水準の高いEU輸出基準（HACCP、動物福祉）に対応した最新鋭の食肉処理施設を整備することにより、海外の成長市場の活力を取り込むと同時に、県内の家畜の処理頭数を増加させることにより、本県畜産の販売力と生産基盤のさらなる強化を図る。

・実施主体 （株）ミヤチク（補助率 国1/2以内、県定額）

【事業の概要】

○工期 平成28年度～平成30年度

○事業費

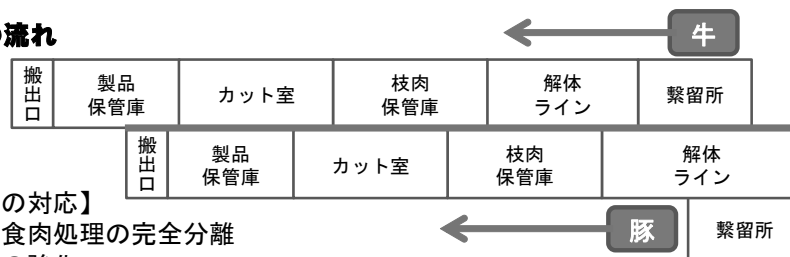
（単位：千円）

| 年度 | 事業費 | 予算額 | 予算額 | |
|----|-----------|-----------|-----------|---------|
| | | | 国費 | 県費 |
| 28 | 4,737,419 | 1,994,613 | 1,994,613 | |
| 29 | 3,082,985 | 1,700,000 | 1,200,000 | 500,000 |
| 計 | 7,820,404 | 3,694,613 | 3,194,613 | 500,000 |

○事業内容 食肉処理施設1棟（14,084.07㎡）、食肉処理機械、冷蔵・冷凍設備一式

【新工場の配置図等】

① 食肉処理の流れ



【HACCPへの対応】

- 牛と豚の食肉処理の完全分離
- 冷却機能の強化

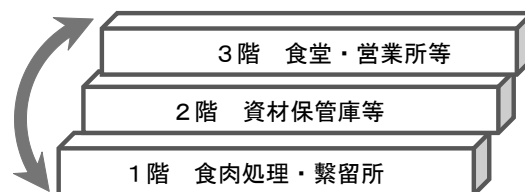
【動物福祉への対応】

- 動物福祉の観点から繋留所に給餌施設を整備

② フロー配置図

【HACCPへの対応】

- 食肉処理ラインと作業員用の食堂等を同一建屋内に一体的に整備

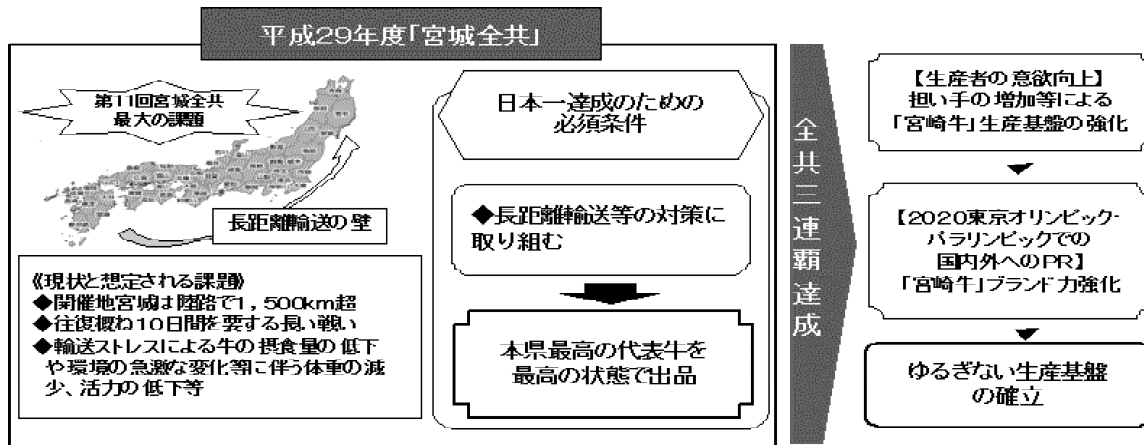


㊦全共3連覇を目指す「チーム宮崎」日本一達成対策事業（畜産振興課）

38百万円

第11回全共宮城大会において3連覇を達成する上で、東北での開催という地理的条件が大きな壁となることから、出品牛、出品者が持てる力を十分発揮できるよう輸送対策等において万全を期すことで、全共3連覇を達成する。

- (1) 出品対策推進事業
 - チームによる巡回調査指導や代表牛決定のための調査、決定審査
 - ・実施主体 第11回全国和牛能力共進会宮崎県推進協議会（補助率 1/2以内）
- (2) 本大会出品対策事業
 - 全共に最高の状態で臨むための輸送対策費等
 - ・実施主体 第11回全国和牛能力共進会宮崎県推進協議会（補助率 1/2以内、定額）

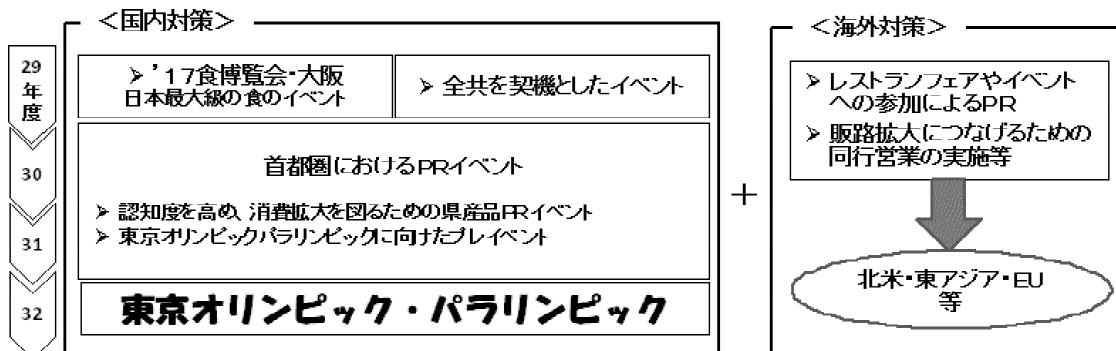


㊦東京オリンピック・パラリンピックに向けた宮崎牛PR対策事業（畜産振興課）

7百万円

2020年東京オリンピック・パラリンピックは宮崎牛を日本一のブランドとして世界に発信する絶好の機会となるため、今後4年間で「宮崎牛重点PR期間」と位置づけ、県内外において、消費者等を対象としたフェアやイベントの実施、展示会への参加等による宮崎牛プロモーションを展開し、更なるブランド力の強化や輸出の促進を図る。

- (1) 全共を契機とした消費拡大促進にかかる取組
 - 全共開催にあわせた県内外におけるフェアやイベント等の開催
 - ・実施主体 協議会等（補助率 定額）
- (2) 県外の販売促進イベントに関する取組
 - 2017食博覧会（大阪）における出展やPR等の実施
 - ・実施主体 協議会等（補助率 定額）
- (3) 北米、東アジア等でのPR活動
 - 市場調査及びイベントに関する取組等



② 産学金労官が一体となったサポート体制の充実

◎産業人財の育成・確保（フードビジネス推進課）

151百万円

県内の産学金労官で構成する企業成長促進・産業人財育成プラットフォームを基盤に、若者が宮崎で働くことに対する意識づけや、人材確保に向けた企業の意識向上を図るとともに、高校生・大学生・社会人等を対象に、県内企業を知る機会の提供や切れ目のないキャリア教育プログラムを展開することで、県内企業の成長促進と将来の宮崎を担う人材の定着・確保を図る。

○宮崎で学び、宮崎で働き、世界へ挑戦するひとづくり事業等

（フードビジネス推進課） 31百万円

(1) 高等教育コンソーシアム宮崎の運営支援等

県内11の高等教育機関が連携して産業人財育成の取組を推進する高等教育コンソーシアム宮崎の活動を支援

(2) インターンシップの充実

民間企業等におけるインターンシップへの参加促進を図るとともに、より実践的な1か月程度のプロジェクト型インターンシップを実施

(3) グローバル人材の育成

海外展開に取り組む県内企業や大学等と連携し、宮崎の将来を担うグローバルな視点を持った若者の育成と県内への定着・確保

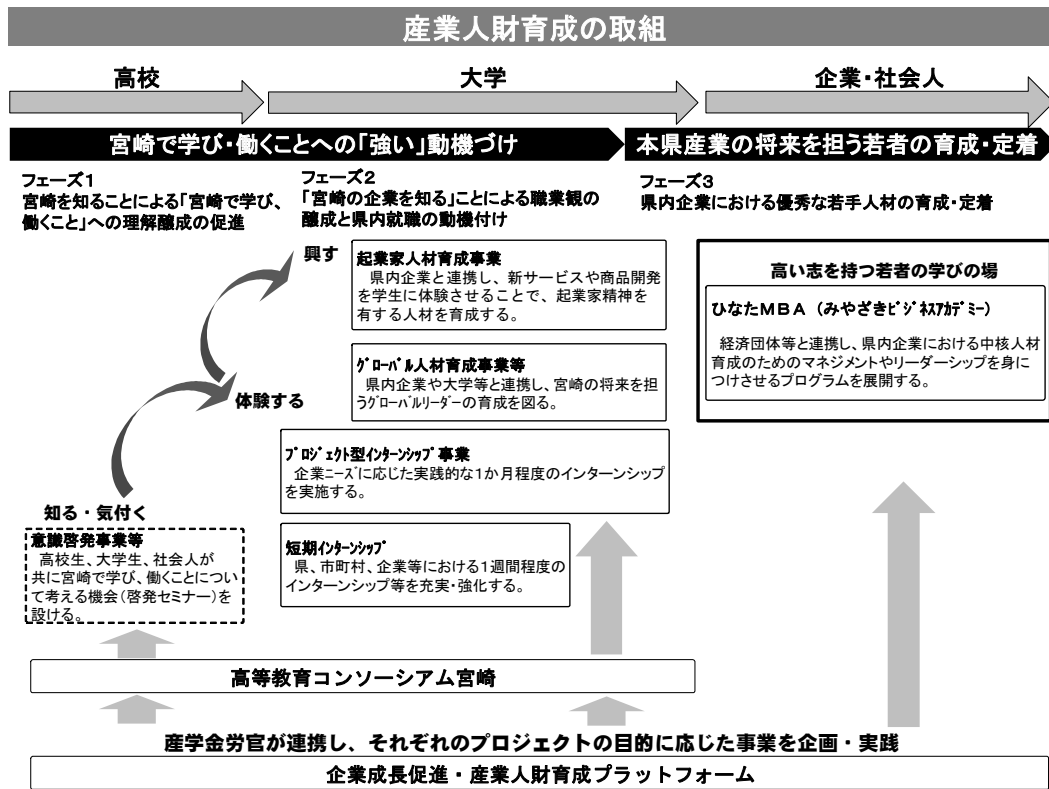
(4) 起業家人材の育成

県内企業と連携し、新サービスや商品開発等を学生に体験させ、起業家精神を有する人材を育成・確保

○ひなたMBA（みやざきビジネスアカデミー）（フードビジネス推進課）

120百万円

広い視野や戦略性など実践的で高度な経営理念を持って地域経済をけん引する産業人財を育成するため、第一次産業から第三次産業まで幅広い業種を対象に、県、経済団体及び金融機関等が連携して体系的な人材育成プログラムを展開する。



㊦みやざき産業人財確保支援基金事業（フードビジネス推進課）〈再掲〉

122百万円

本県の将来を担う産業人財の県内企業等への就職及び定着を図るため、「みやざき産業人財確保支援基金」を設置し、奨学金の返還支援に取り組む企業等を支援するとともに、県内企業等や奨学金返還支援制度の内容等についての情報発信等を行う。

(1) みやざき産業人財確保支援基金設置事業

本県の将来を担う産業人財の県内企業等への就職及び定着を図るため「みやざき産業人財確保支援基金」を造成

・平成29年度基金造成額 118百万円

(奨学金返還支援分：100百万円、普及啓発分：18百万円)

(2) 奨学金返還支援事業

奨学金返還支援制度の内容等について周知を図るとともに、奨学金返還支援に取り組む県内企業等の情報を奨学金の貸与を受けている大学生等に対して発信（平成29年度は普及啓発のみ。平成30年度から県内企業等に就職した者への給付開始）

㊦みやざき林業入門塾等研修事業（森林経営課）〈再掲〉

3百万円

林業就業に興味を持つU I Jターン希望者等に対する県内でのおためし林業体験ツアーや林業未経験の後継者等を対象にしたみやざき林業入門塾の実施等により、多様な林業担い手の育成と地域林業の振興を図る。

(1) おためし林業体験ツアー

林業就業に興味を持つU I Jターン希望者等を対象に、県内の林業や山村の暮らしを体験するツアーを実施

(2) みやざき林業入門塾

林業未経験の後継者等を対象に、森林経営や特用林産等の知識や技術に関する研修を実施

(3) フォレスター養成等研修

森林・林業に関して専門的知識や技術を有するフォレスターや市町村職員を養成

○「みやざき林業青年アカデミー」等研修事業（森林経営課）〈再掲〉 24百万円

将来的に林業経営を担う有望な人材に対し、林業への就業に向けた研修を行うとともに、研修に専念できるよう必要な支援等を行い、新規就業者の確保と技術力の向上を図る。

(1) 「みやざき林業青年アカデミー」研修事業

① 研修事業

林業就業に必要な知識や技術を習得するための研修の実施

② 給付金事業

①の研修を受ける者に対する給付金の支給

③ 推進事業

給付事務及び制度普及活動等の実施

(2) 林業技術習得研修事業

大径木を安全で効率的に伐採できる技術者を養成

○「世界へ尖れ」みやざき産業人財育成事業（商工政策課）

11百万円

新たな雇用を生み出す成長性の高いベンチャーを発掘・育成するとともに、明確な経営理念や成長戦略を持って新事業へ果敢にチャレンジする若手経営者等を養成することにより、本県経済の活性化を促進する。

(1) みやざきスタートアップ支援事業

ベンチャーの販路開拓や資金調達等を図るため、大手企業等の抱える課題に対し、ベンチャーが解決策を提案するオープンイノベーション事業や、ベンチャーが投資家等の前でビジネスプランを発表するピッチイベント事業等を実施

(2) 「チャレンジする経営者等」育成事業

① みやざき若手経営者養成塾

県内中小企業の若手経営者や事業後継者等を対象に、「自社の成長戦略」の作成・発表を行う連続講座を開催

・実施主体 （一社）宮崎県商工会議所連合会（補助率 定額）

② 新事業展開応援塾

新事業・新分野進出等の事業展開に取り組む経営者等を対象に、セミナー、ワークショップ形式の応援塾を開催し、新事業展開に関する知識・ノウハウの習得、戦略策定スキルの向上を図るとともに、個別フォローによる支援を実施

◎中小企業等経営基盤強化支援事業（商工政策課）

12百万円

商工会議所や商工会などに経営支援チームを設置し、中小企業の事業強化、新分野進出、創業等の支援をワンストップで行い、中小企業等の経営基盤強化を支援する。

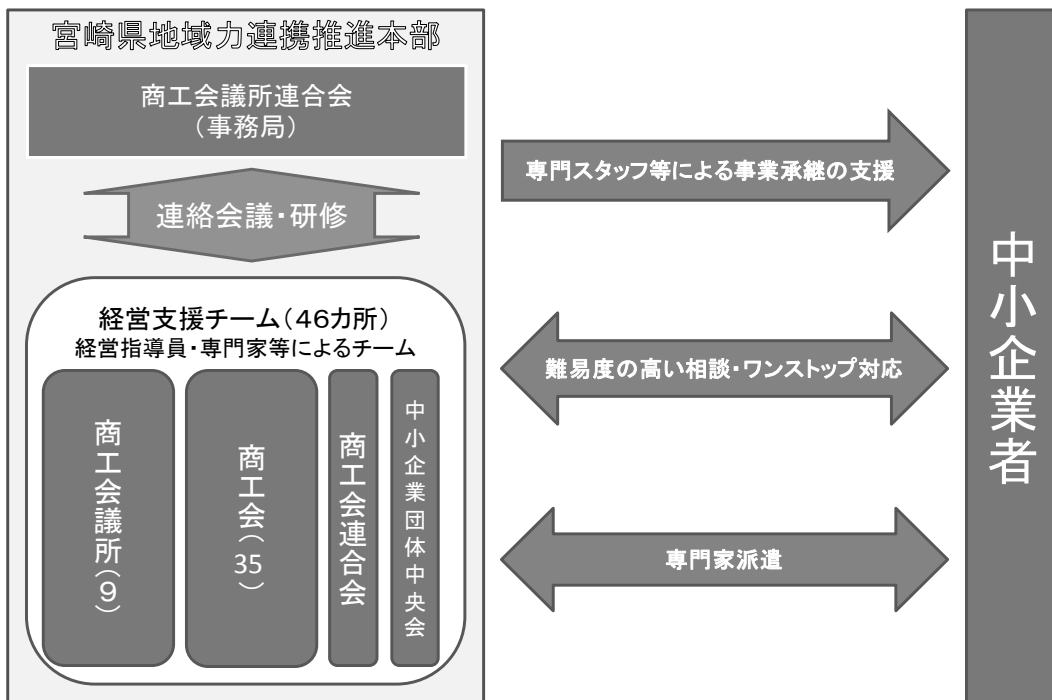
また、小規模企業の後継者不足等に対応するための事業承継への取組を支援する。

(1) 商工会議所や商工会等の経営指導員、弁護士や税理士等の専門家から構成される「経営支援チーム」を県内46か所に設置し、中小企業等からの相談にワンストップで対応

(2) 相談のあった中小企業等に対し、直接、専門家を派遣しアドバイスを実施

(3) 商工会議所等による潜在化している事業承継案件の掘り起こし等を支援する専門のスタッフを配置

・実施主体 （一社）宮崎県商工会議所連合会（補助率 10/10以内）



⑤産学金労官プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業

(商工政策課 経営金融支援室) 75百万円

県内の産学金労官13機関で構成する企業成長促進プラットフォームにより、今後、大きな成長が見込まれ、地域経済に寄与する企業を発掘し、成長期待企業として認定するとともに、その企業に対し、各機関が連携、協力しながら集中的に支援し、企業の成長促進に取り組むことで、地域経済をけん引する中核企業を育成し、良質な雇用の場の確保を図る。

(1) プラットフォームによる企業成長支援

県及び金融機関からの出向職員や中小企業診断士の資格を有するプロジェクトマネージャーを中心とした支援チームによる企業訪問により、企業の課題解決の方向性や様々な支援施策の活用等について助言を行うとともに、外部専門家等を活用するなど、企業と一体となった継続支援を実施

- ・実施主体 (公財) 宮崎県産業振興機構 (補助率 定額)

(2) 成長期待企業への集中支援

① 企業成長ステージアップ支援

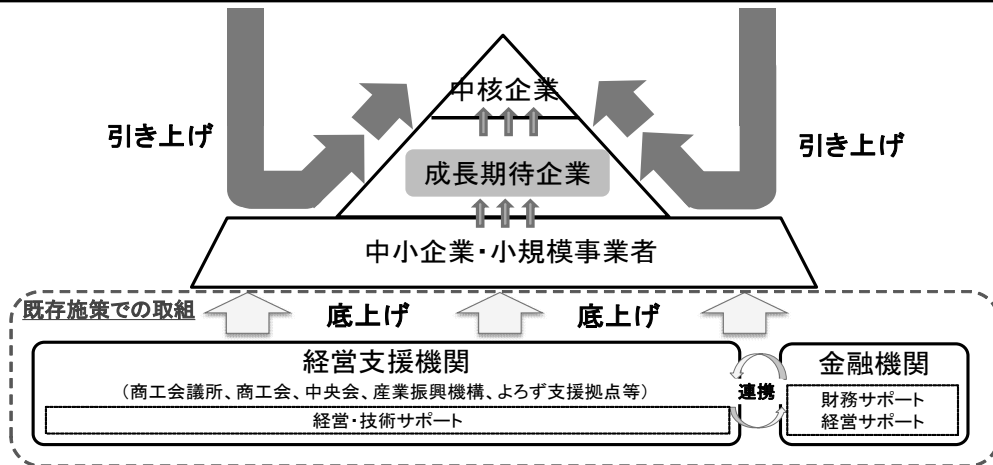
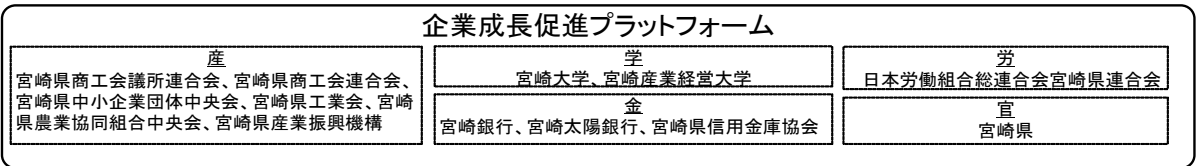
企業の新事業・新分野進出や事業規模拡大等の取組を促進するため、新商品の開発や販路開拓等に要する経費を支援

- ・実施主体 成長期待企業 (補助率 2/3)

② 設備投資促進支援

設備投資による融資を受けた場合の利子相当分を支援

- ・実施主体 成長期待企業 (補助率 定額)



プラットフォーム事務局開所式



宮崎県成長期待企業認定証交付式

⑨イノベーション促進・新事業創出推進事業（産業振興課）

145百万円

経営基盤の脆弱な県内中小企業にとって、独自の技術や製品等の開発に必要な研究人材や資金等を確保することは困難なことから、産学金官によるイノベーションを持続的に生み出すための体制構築等と連動し、産学官の共同研究開発による新製品・新技術の開発やものづくりベンチャー企業の創出などを促進することで、国内外競争に負けない付加価値の高いものづくり産業の振興を目指す。

(1) みやざき新産業創出研究会運営

産学金官で構成する研究会、産学金官の人的交流や情報交換、共同研究に結びつくような活発な活動を促進

(2) 共同研究開発等支援事業

産学官グループが新製品や新技術の研究開発に取り組む際に必要な経費を支援

・実施主体 (公財) 宮崎県産業振興機構 (補助率 定額)

(3) 環境イノベーション支援事業

産学官グループが環境リサイクル関連の新製品・新技術の研究開発に取り組む際に必要な経費を支援

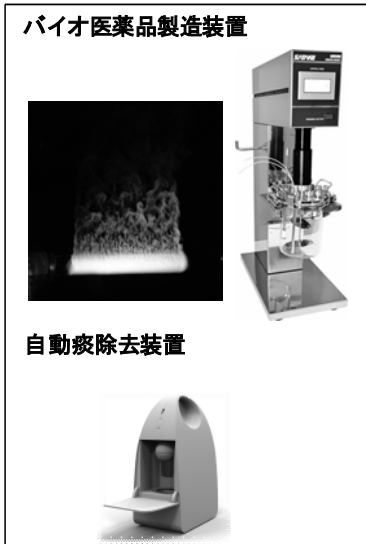
・実施主体 (公財) 宮崎県産業振興機構 (補助率 定額)

(4) 知的財産交流会〈再掲〉

大企業が保有する「開放特許」とそれを活用したい中小企業とのマッチングの機会を設け、中小企業の自社製品開発や新事業展開を支援

(5) グローバル・ニッチトップ次世代技術発掘・育成事業

県内支援機関等では持ち得ない知見と全国規模の人的ネットワークを有する民間の専門家集団（シードアクセラレーター）を活用することにより、特定分野の世界市場で高いシェアの獲得を目指す「ものづくりベンチャー」のシーズを発掘・育成



【グローバルニッチ・トップ技術イメージ】

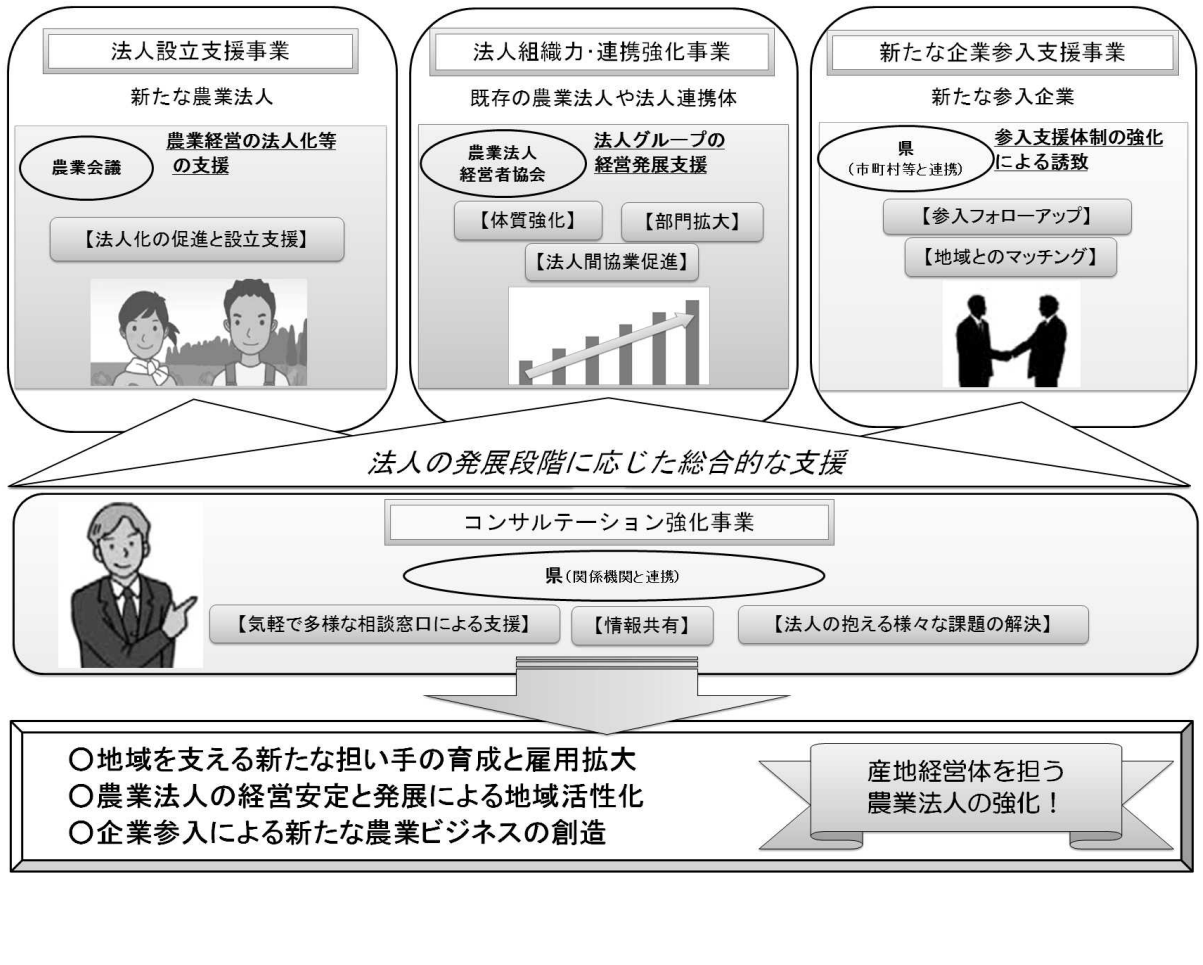


【研究開発技術開発事例】

㊦農業法人強化トータルサポート事業（農業経営支援課 農地対策室） 8百万円

地域農業の新たな担い手の育成と確保及び革新的な農業経営や農業ビジネスを創造するため、農業法人の設立支援や法人のネットワークの強化、市町村等との連携強化による新たな農業参入誘致活動を行うとともに、法人の抱える様々な課題に対するコンサルテーション等の総合的なフォローアップにより、産地経営体を担う農業法人の強化を図る。

- (1) 法人化の促進と設立に対する支援
 - ・実施主体 (一社) 宮崎県農業会議 (補助率 定額)
- (2) 法人の組織力や連携強化など経営発展活動に対する支援
 - ・実施主体 (一社) 宮崎県農業法人経営者協会 (補助率 1 / 2 以内)
- (3) 他産業からの農業参入と法人の抱える様々な課題解決に対する支援



⑨ 浜の力を育てる漁業担い手対策事業（漁村振興課）

4 百万円

新規就業希望者と各漁村の受入情報をマッチングし、新規参入と承継を促進する。また、新規着業や高収益型漁業への転換に対するリスク軽減への支援を行うことで、新規参入から着業・承継まできめ細やかな支援体制を構築する。

(1) 新規就業者応援バンク設置事業

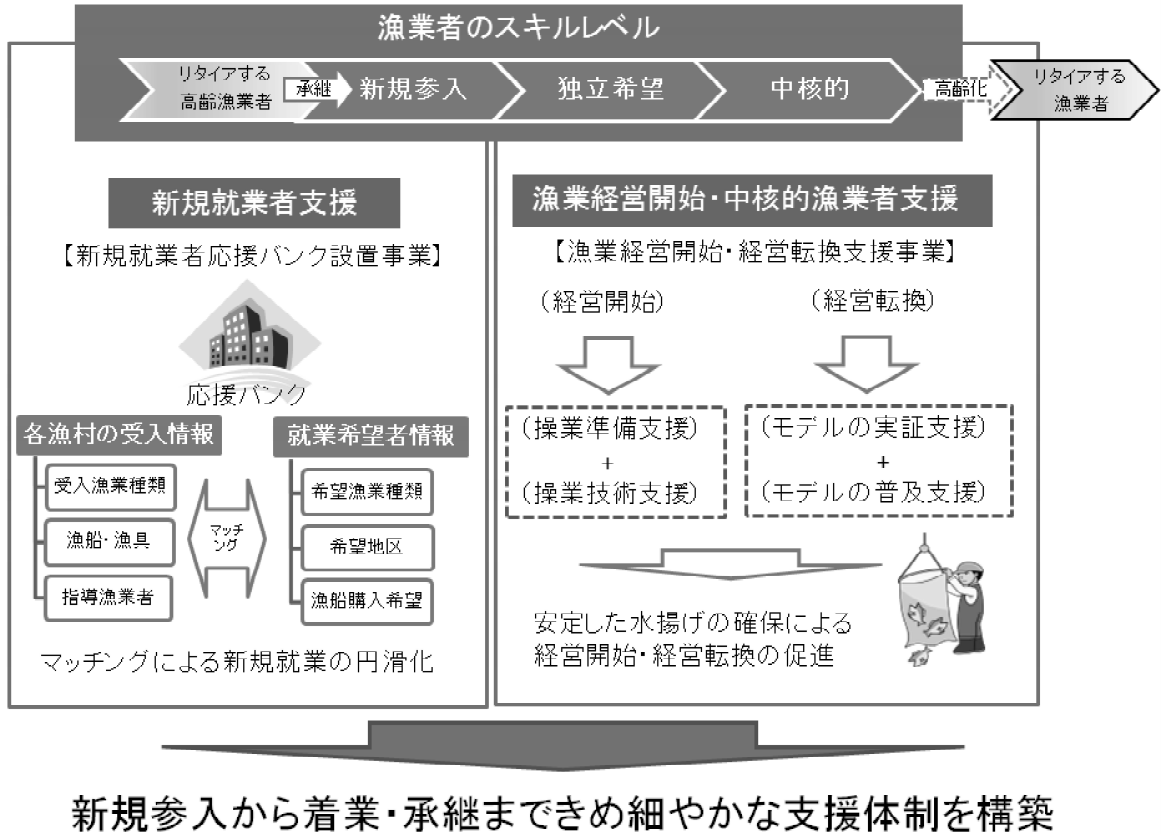
新規就業者応援バンクの設置による、新規参入及び承継促進を支援

- ・実施主体 （公社）宮崎県漁村活性化推進機構（補助率 1 / 2 以内）

(2) 漁業経営開始・経営転換支援事業

新規着業及び高収益型漁業への転換に対するリスク軽減を図るための支援

- ・実施主体 （公社）宮崎県漁村活性化推進機構（補助率 1 / 2 以内）



〇みやざきの建設産業担い手育成支援強化事業（管理課）

2 2 百万円

社会資本の整備や老朽化対策、防災・減災への対応など県民の安全・安心な生活を支える建設産業における担い手の育成等を図るため、若年者の建設技術・技能資格の取得や、入職者確保に取り組む建設業者等を支援する。

(1) 若年者の建設技術・技能資格取得への支援

(公財) 宮崎県建設技術推進機構に委託し、若年者の建設技術・技能資格取得に取り組む建設業者等を支援

(2) 若年入職者等の確保・定着支援

(一社) 宮崎県建設業協会に委託し、若年入職者の確保・定着化に向けて、建設業者等が連携して職場実習や集合研修等を実施する取組を支援

⑤みやざき産業人財育成事業（学校政策課）〈再掲〉

4百万円

県立高校の職業学科等の生徒が、将来、宮崎で自分の力を発揮したいという志を高めるため、他学科や他校と連携・協働して県産食材などの地域資源を活用した新たな商品開発等に取り組む。

また、地域の産業界と連携し、生徒の専門力を強化することにより、即戦力となる産業人財を育成する。

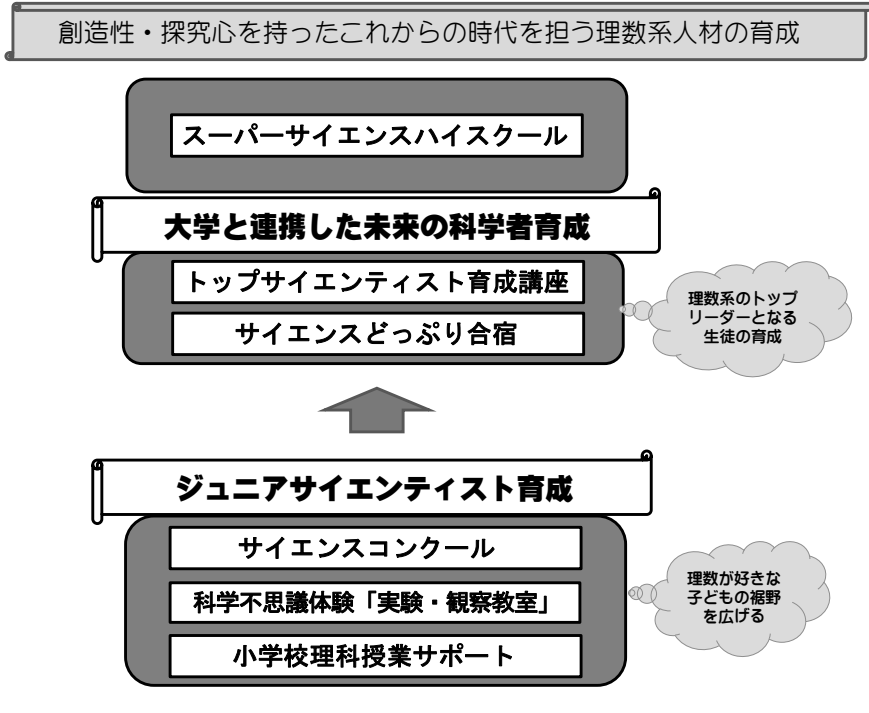
- (1) 専門分野の横断的研究により地域課題の解決等に挑戦する取組
 - ① 地域課題の解決や地域の魅力を掘り起こす合同研修会等
合同研修会（5月）、各校における研究（5月～2月）、成果報告会（2月）
 - ② 他学科の学びを取り入れた新たな価値を生み出すものづくり
- (2) 地域資源の活用を目指す取組
 - ① 地域資源の活用を目指す商品やサービスの開発
（例）地元産業界と連携した商品開発、県産食材を活用したメニューの研究等
 - ② 高度な技能などを持つ地域人材を活用した講習会等の実施
- (3) 高い専門力を備えた産業人財の育成
 - ① 先端技術や最新設備を有する企業等への現場見学
 - ② 福祉科生徒の介護技術向上に向けた研究
 - ・高齢者福祉施設における長期実習
 - ・介護技術コンテストに向けた研究
- (4) 先端技術等を身に付けた指導者の育成
教職員を対象とした先端技術講習会等の実施
（例）畜産技術、測量技術講習会への参加、介護技術指導力向上のための施設実習

⑤みやざきサイエンティスト育成事業（学校政策課）

11百万円

児童・生徒に科学技術創造の夢や希望を持たせ、最先端科学技術を学ぶ機会等の充実を図ることにより、国内や世界をリードする人材の育成を目指す。

- (1) スーパーサイエンスハイスクール（SSH）
国際的視野を持った科学者となり得る生徒を養成する教育課程の開発及び人材育成
- (2) 大学と連携した未来の科学者育成
 - ① トップサイエンティスト育成講座の実施
全国科学グランプリ等の入賞を目指し、出場者に対する大学教員等による事前指導を実施
 - ② サイエンスどっぷり合宿の実施
 - ・宮崎大学3学部（農・工・医）で最先端科学技術研修の実施（3泊4日）
 - ・高校理科教員を対象とした課題研究指導力向上講座の開催
- (3) ジュニアサイエンティスト育成
 - ① サイエンスコンクールの実施
小、中、高校生の優秀な科学作品を宮崎大学でプレゼンテーションを行い表彰
 - ② 科学不思議体験「実験・観察教室」の実施
県内8地区にて高校や中学校の教員等が講師となり、小・中学生に対して実験や野外観察等を実施
 - ③ 小学校理科授業サポートの実施
サイエンスアドバイザーを県教育研修センターに2名配置し、小学校の理科における実験や観察等の具体的な支援を実施



㊫宮崎県キャリア教育推進事業（学校政策課）

6百万円

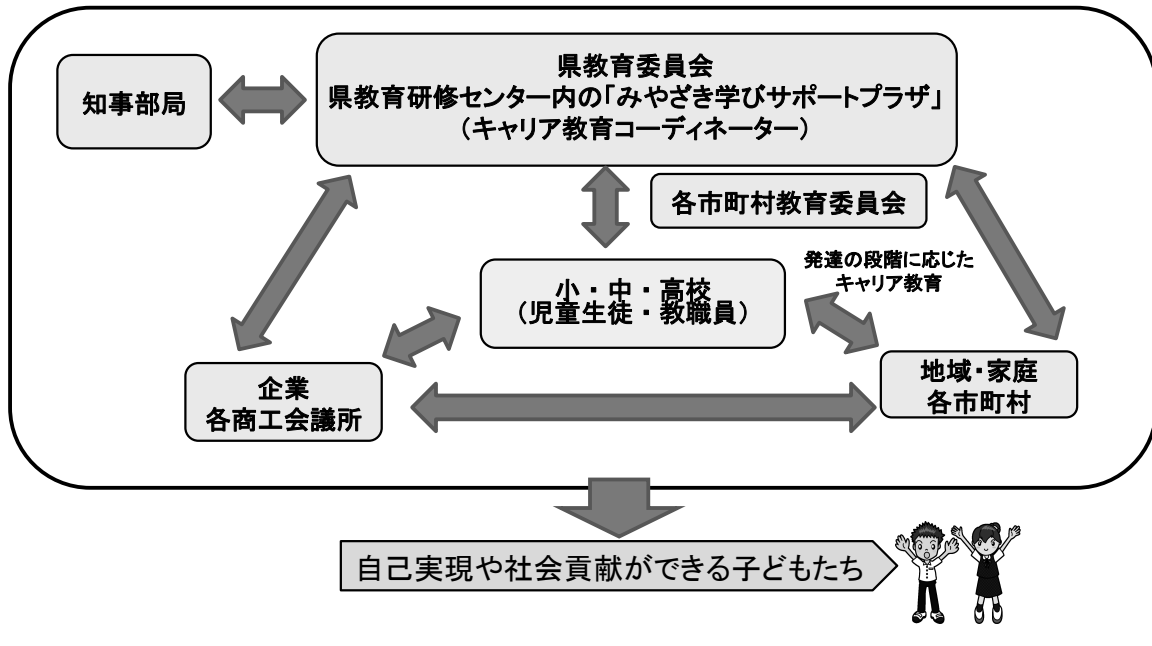
産学官・地域・家庭が一体となり、発達の段階に応じたキャリア教育をさらに充実させることで、本県の子どもたちに社会的・職業的自立に向け必要な能力や態度を育て、子どもたちが将来、社会の一員として人生を豊かに生き抜き、社会貢献ができるような人材となることを目指す。

(1) 産学官・地域・家庭が一体となったキャリア教育の推進

- ① 産学官代表による宮崎県キャリア教育推進会議の開催
- ② 大人が子どもたちに働く喜びや生き方等について語る「よのなか教室」を普及
- ③ 学校と地域や企業が一体となった「県民総ぐるみ教育推進研修会」の実施
- ④ みやざきの未来を担う人材育成のための各種講座の開催

(2) 各学校におけるキャリア教育の充実

- ① 公立小・中学校
 - ・キャリア教育推進に係る情報提供・助言、調査・研究
 - ・中学生を対象としたキャリアフォーラムの開催
- ② 県立高校
 - ・ライフプランナーによる将来設計を描く授業の実施
 - ・労働法等の働く上での基礎知識に関する講習会の実施
 - ・キャリア教育推進リーダーを対象とした研修会の開催
 - ・普通科を対象としたキャリア教育研究指定校での研究及び実践



③ 次代につながる新たな産業づくり

㊦「宮崎版DMO」推進事業（観光推進課）〈再掲〉

88百万円

日本版DMOの候補法人である「みやざき観光コンベンション協会」を中心に、その基盤となる人材育成、マーケティング機能、着地型の商品企画機能の強化等に取り組む。

(1) 明日の宮崎観光を支える人財づくり事業

地域の観光振興をリードする人材を育成するため、「観光みやざき創生塾」を運営するとともに、マーケティング機能の強化を図るための専門人材を配置

(2) 観光地域づくり推進事業

地域の観光資源と地域に根ざした文化、食などを結びつけ、市場ニーズに対応した新たな着地型観光商品を造成

(3) 稼ぐみやざき観光推進事業

- ① マーケティング分析に必要なデータ収集のための環境整備
- ② 市場ニーズに基づいた新たな旅行商品の提案・プロモーション
- ③ 大都市圏における民間事業者等と連携したPR

㊦東京五輪等事前合宿誘致推進事業（観光推進課）〈再掲〉

23百万円

「スポーツランドみやざき」をより一層推進するため、「東京オリンピック・パラリンピック大会、ラグビーワールドカップに向けた国内外代表チームの事前キャンプ誘致や本県ならではの取組の磨き上げ、ホストタウン登録国との交流推進のための講演会等を実施する。

(1) 東京五輪等事前合宿誘致・受入事業

- ① 現地在住のキーマンを活用した誘致活動の強化
- ② 国内外代表チームの事前合宿や屋外型ナショナルトレーニングセンターの誘致
- ③ 本大会に先駆けて実施される海外代表チームの強化合宿受入支援

(2) スポーツ合宿地グレードアップ事業

アスレチックトレーナーズバンクの運営支援や新たなアスリートフードメニューの開発、アスリート食堂の運営支援など、本県の合宿地としてのポテンシャルの磨き上げ

(3) ホストタウン等との交流推進事業

- ① ホストタウン登録国等と縁のある著名人を招いた講演会や国際理解講座を実施
- ② 公共施設、観光地などの多言語表記の推進

⑨ 食の機能性研究基盤構築事業（農業連携推進課）

29百万円

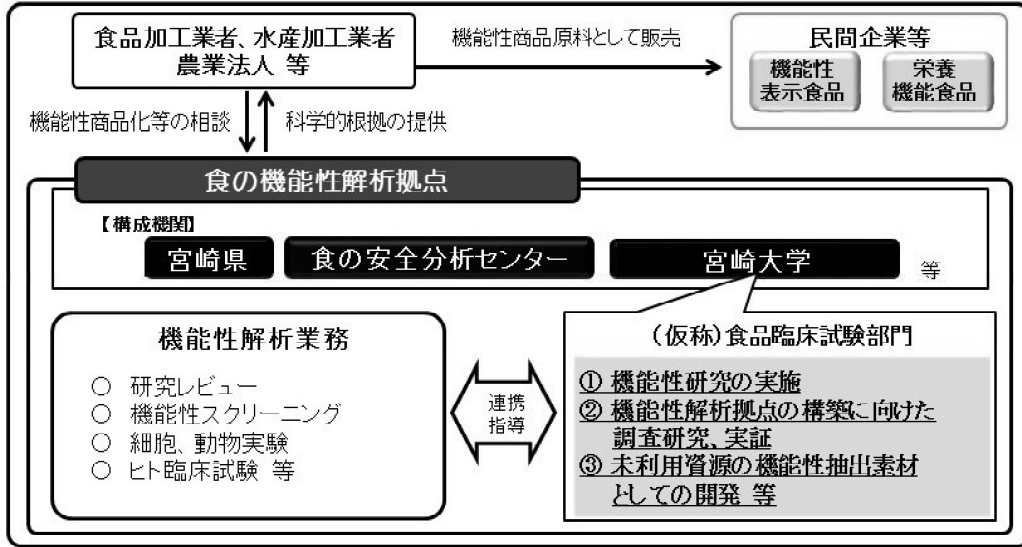
本県が蓄積している農水産物等の機能性に関する研究成果や人材等を活用し、宮崎大学等と連携して「食の機能性解析拠点」を構築するとともに、農水産物の未利用部分等の利活用研究を加速化することによって、機能性表示食品の開発を促進する。

(1) 食の機能性解析拠点構築事業

拠点の中核的機能を担う研究講座を宮崎大学に設置し、加工場で廃棄される農水産物等の低減に向けた機能性研究や市場調査等を実施

(2) 農水産物の食品系産業廃棄物利活用研究加速化事業

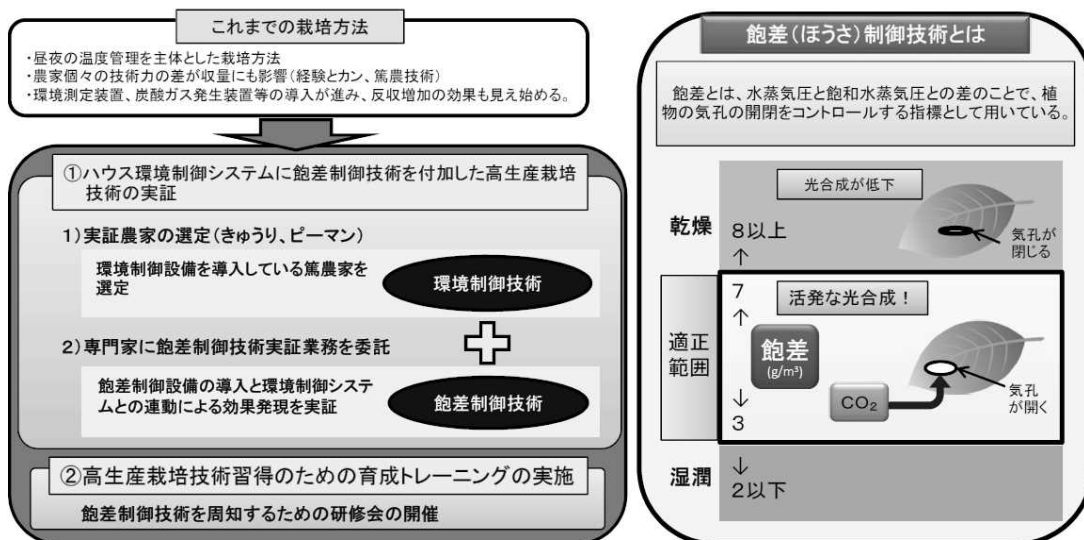
県内で排出される農水産物の未利用部分等について、機能性商品原料としての活用技術の研究



⑩ 宮崎方式スマート園芸モデル実証事業（農産園芸課）

7百万円

本県施設園芸に飽差制御技術の導入を進めるため、環境制御設備を導入しているハウスに飽差制御設備を付加した栽培管理を行うことで高生産技術を実証するとともに、広く飽差制御技術の周知・習得を目的とした研修会を開催することにより、生産性の高い施設園芸の確立を図る。



⑨宮崎方式スマート漁業化支援事業（漁村振興課）

3百万円

水産情報管理システムに漁海況情報システム等の様々な情報を取り込み、解析・可視化し沿岸漁業者に提供することで、これまでの勘と経験だけに頼らない効率的な漁業（スマート漁業）の実現を図る。

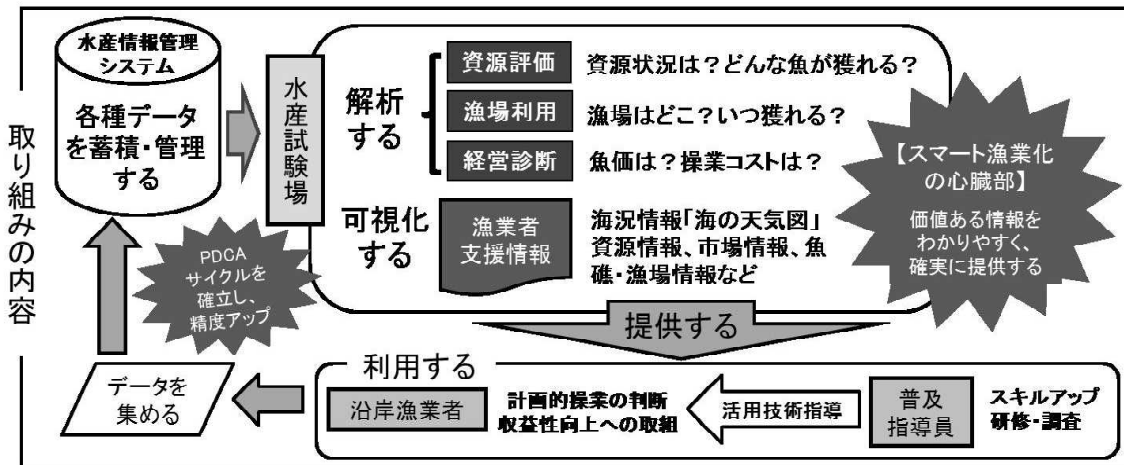
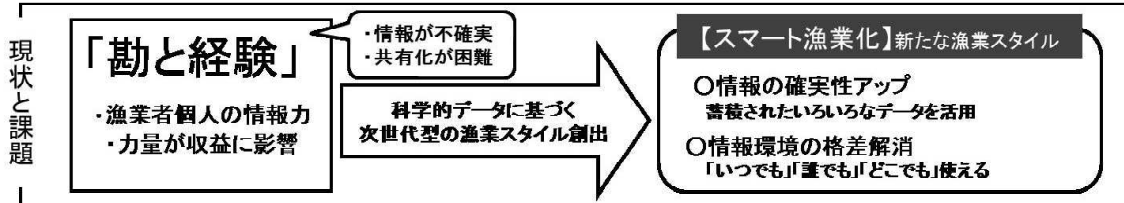
(1) 情報解析・可視化

水産情報管理システムの実践的な運用と情報高度化に係るデータ収集・補足調査の実施

(2) 活用技術の普及

行政や普及指導員など情報提供者の情報活用スキルアップ、漁業者等の情報利用者に対する情報活用研修及び利用実態調査の実施

宮崎方式スマート漁業化支援事業 ～「勘と経験」の漁業から「スマート」漁業へ～



価値ある情報の提供と活用の仕組みを確立し、スマート漁業化をバックアップ

⑨宮崎方式スマート畜産モデル実証事業（畜産振興課）

13百万円

農業の国際化や、担い手の減少が加速する中、従来の生産技術の単なる踏襲ではなく、スピード感を持って若い担い手がICT等を活用した収益性の高い畜産経営に取り組む体制を強化することにより、本県畜産の生産基盤の強化を図る。

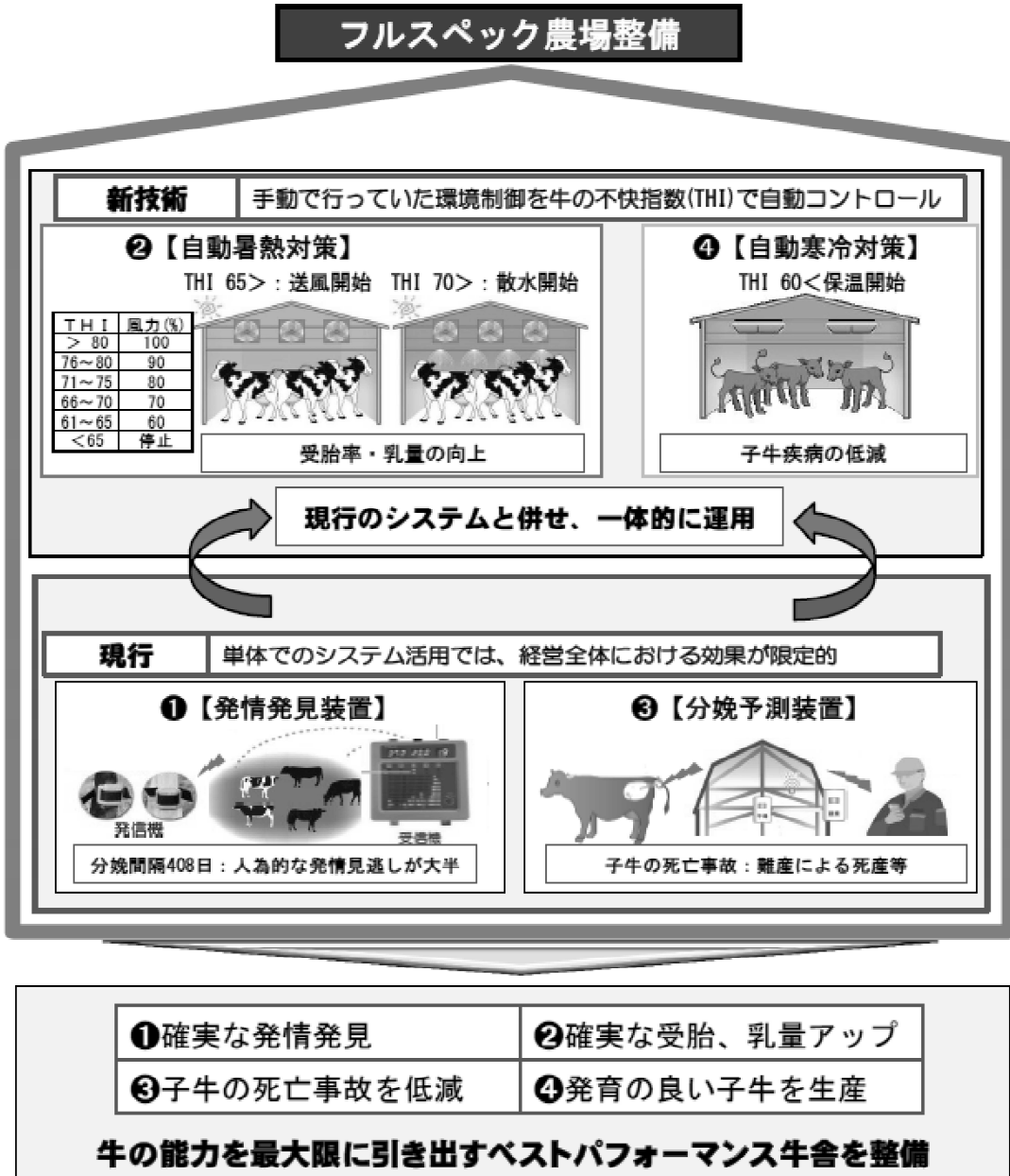
(1) フルスペック農場整備

ICT機器（環境制御装置、発情発見装置及び分娩予測装置）の導入等の支援

- ・実施主体 農協、市町村等（補助率 青年農業者1/2以内、一般1/3以内、定額）

(2) 技術高度化

モデル農家の指導、技術高度化に係る研修等



⑨ 年齢及び出身地推定法確立のためのDNA研究事業（科学捜査研究所）6百万円

DNA鑑定は、犯罪捜査の最重要ツールとして大きく貢献していることから、鑑定手法の更なる高度化を目指して、DNAから年齢及び出身地を推定する手法の確立に向けた研究を行う。

